

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	本事業は、対象地区の幼児（2歳～5歳）が、「子どもにやさしい」環境を整えた幼稚園において、養護、保護、教育、社会的しつけの要素を含む、包括的な権利基盤型のカリキュラムによる幼児教育を受けられるようになることを目的とする。*「子どもにやさしい幼稚園」とは生活の大半を過ごす幼稚園の場を通し子どもたちに以下の機会が最大限に確保されるものと定義する。 ① 養護：健やかな身体的発達と十分な栄養が与えられる。 ② 保護：生命の危機や精神的な危害に合うリスクが最小限に抑えられる。 ③ 教育：年齢に則した教育を受ける機会が最大限確保される。 ④ 社会的しつけ：社会参加と自立心を実現するための社会的・道徳的教養を身に付ける。
(2) 事業内容	対象4地区の教育課から推薦された34の幼稚園を事業運営チームが訪問し、フェーズ2の対象幼稚園として22を選抜し事業ベースライン調査を実施した（参照1）。ステークホルダーとの連携強化のため引き続き、①主要カウンターパート22人からなる事業ワーキンググループ（CP-WG）の定例会実施（10月30日）②幼稚園代表者各2人、計76人からなる事業WG（KG-WG）の定例会実施（計3回）③各地区毎にキックオフ会議（9月17～20日）を開催し、事業地域拡大のための土台作りを行った。 <u>活動1. 新規対象幼稚園への指導者育成支援、フェーズ1対象幼稚園への「モデル」能力強化支援：</u> フェーズ1で開発した指導書（500部発行）を用いて、新規幼稚園教師を対象に「ポジティブ・ディシプリン（PD）を基盤とした子どもにやさしい教授法実践」研修を実施し、新たに指導者を育成した（11月1～5・16～17日合計7日間・フェーズ1対象幼稚園からの参加者も含め計35人参加）。 モンゴル国立教育大学と合同で新規に立ち上げた助手と園医のための「卒後教育カリキュラム」は国の認定を受け、今年度は大学主催で1月に実施される運びとなった。新たな参考書として大学側から「幼児教育ハンドブック」（お茶の水女子大学発行）が提案され、お茶の水女子大学の許可を得てモンゴル語翻訳・編集作業が10月から開始された。2月に発行予定。 新規幼稚園園長を対象に「幼稚園管理者のための子どもにやさしい幼稚園運営」研修を実施（11月27・28日：フェーズ1対象幼稚園からの参加者も含め計23人参加）。フェーズ1対象幼稚園は、各幼稚園で作成した「幼稚園指導要綱」を保護者にも紹介した（計3,327人の保護者が参加）。 「子どもにやさしい幼稚園監査基準」（500部発行）研修を新規対象幼稚園で実施するため、新たに監査官を指導者として育成（12月13日：22人参加）。幼稚園関係者が、保健衛生・小児保健に関する法律や基準を正しく理解するための参考書として、「法律編集」を編集した。1月に発行予定。 <u>活動2. 「保護者と幼稚園の連携強化」のための「連絡帳」の開発と効果的な利用の促進支援：</u> フェーズ1で開発した2つの指導書（各500部発行）を用いて、新規幼稚園教師を対象に「保護者に対する子どもにやさしい育児法指導」研修（11月1～5・16～17日計7日間：計35人参加）、及び「保護者会設立と運営の手引き」研修（12月1～5日：計24人参加）を実施し、新たに指導者を育成した。 保護者と幼稚園とのコミュニケーションが事務的な連絡事項が中心である現状を受け、保護者が、自分の子どもの園での生活や成長の様子を理解し、それを記録として残すための「連絡帳」を開発し、モンゴルの公立幼稚園で初の導入を試みた（11月8日：15,000部）（参照2）。 <u>活動3. 「子どもにやさしいトイレ」モデル提示と改修工事：</u>施設の老朽化の問題だけでなく、①改修工事された多くのトイレも「子どもにやさしい」デザインになっていないこと。そしてその原因が施工業者の理解不足にも起因すること。②幼稚園関係者が、監査項目のみに焦点を絞る余り目的を履き違えた環境になっていること。③その結果、教諭の労働量を増長させ、不衛生で危険の多い環境をつくり、子どもの生活習慣や自立心を身に付ける機会を奪うトイレ環境を生み出しているという問題が露呈された。そのため、建築専門家ら（JICAシニア隊員・インターナショナルコンサルタント）の助言を受け事業運営チームは、①子どもの成長を促し、②先生にとっても使い易く、③清潔で、④安全という4つの視点で「子どもにやさしい」コンセプトをまとめ、モデルデザインを作成し、老朽化の著しい4つの幼稚園（14か所）に対してアセスメントを実施した（参照3）。そして教育課の助言と予算を考慮しその

	中から3つの幼稚園(9ヶ所)のトイレ改修工事を10～12月にかけて実施した。 <u>活動4.啓発活動</u>：一般市民やメディアの幼稚園の現状や幼児教育に対する関心を高めるため、①メディア関係者へのワークショップ(9月27日：16人参加)、②現地新聞掲載(10月1日)(参照4)、③ニュースレターNo.3発行(500部)(参照5)を実施した。
(3) 達成された効果	園児数が当初の見込みより大幅に増加し、直接裨益者数は16,128人となった。フェーズ1でCP-WGが作成した「子どもにやさしい幼稚園」推進のための枠組みと指標は、「教育省アクションプラン・2012～2016年」に盛り込まれる手続きが進んでいる(以下の番号は申請書記載の指標番号に基づく)。 <u>成果指標1.①②③④</u>において、事業ベースライン調査の結果、22の新規対象幼稚園においては、「子どもにやさしい幼稚園」の理解や実績は、平均10%以下と大変低い結果が出た。しかし多くの新規対象幼稚園ではすでに事業について情報を得て内容を理解しており、事業に取り組む意欲が高かった。そしてKG-WG定例会では、フェーズ1での具体的な取り組み方法をすぐに学ぶことができ、事業で指導者を育成する前から幼稚園内部で何らかの活動を開始する幼稚園もあった。フェーズ1でモンゴル国立教育大学が実施した「卒後教育研修」に参加した2つの幼稚園が園医による健康教育活動を実施し、7つの幼稚園が助手による子どもと保護者への教育活動を実施し、積極的に関わる事例が見られた。園長が取り組んだ幼稚園経営や職員再教育方針を含んだ「幼稚園指導要綱」は、特にチンゲルティ地区の教育課から高く評価され、4つの内3つの対象幼稚園が地区から表彰を受けた。 <u>成果指標1.⑤⑥</u>において、事業で開発した指導書は、国の方針である「自己評価能力強化のために有効な手法である」とウランバートル市監査局から高く評価され、市の年間監査計画の中に「指導書普及のための活動」が盛り込まれた(参照6)。スフバートル地区監査局から、スフバートル地区の全公立幼稚園が、「子どもにやさしいトイレ」モデル幼稚園を訪問し勉強する機会を持つためのツアー受け入れの要請が出されるなど、対象地域以外からも事業が評価され始めている(参照7)。 <u>成果指標2.①②</u>において、100%のフェーズ1の対象幼稚園が「本事業の最も大きな成果は、保護者と幼稚園の関係改善であり、保護者会の設立・図書館・地域安全マップはそのための大変効果的な手法である」とニュースレターの中で述べているように、全体的な関係改善に大きく貢献した。次の段階である「個別の保護者との関係改善」を促すための手法である「連絡帳」の効果は、現時点では測定されていない。しかしウランバートル市の教育課から市内全公立幼稚園への導入支援要請が出ていること、一部の私立幼稚園から複写・配布許可の要望が挙がるなど波及効果が見えている(参照8)。 <u>成果指標3.</u>において、コンセプトに沿ったトイレに改修しても、幼稚園関係者がその意味を正しく理解しなければ、結局「子どもにやさしいトイレ」としては使われない。例えば、多くのモンゴルの公立幼稚園は、園児はトイレが併設された教室を移動することなく、入園から卒園時までの3～4年間同じ教室を使用続ける。多くの便座は5歳児用(または大人用)で設置されており、2-3歳児には大き過ぎ、その他必要な施設(シャワー・補助ハンドル)が設置されていない。幼稚園として全教室のアレンジを見直し「1階に2歳児用教室」を固定するよう提案をしたところ、一部の関係者からは反対があった。また「(40～50もの)個人用タオルと石鹸を(場所がない故その結果、子どもの手の届かないところに)設置する」という習慣があり、幼稚園関係者と新しいトイレデザインを話し合った際、「子どもが使いやすい設置方法」よりも「それらの数のタオルと石鹸を設置する場所を確保する方法」に話の焦点が注がれた。ハードとソフト面、両者においてモデルとなるよう、プロモーションビデオ番組やパンフレットを通じて幼稚園関係者への「コンセプト」理解を今後促していく。
(4) 今後の見通し	幼稚園からの強い要望と地区教育課からの許可が下りたことを受け、トイレ改修工事を半年前倒して進めたが、「TV番組の開発と放映・プレスカンファレンス・幼児教育カレンダー発行」など一部の啓発活動を除き予定通り進めることができた。今後は、育成された指導者らが各自の幼稚園関係者を指導しアクションプランを作成し取り組むことを促す。またそのための資機材供与と図書館設置支援を行う。日本でのPDの取り組みなど国外の様子を知ること、2年間の事業成果を客観的に振り返り、残り1年の計画を全ステークホルダーと話し合う「幼児教育フォーラム」開催に向けて取り組む。